

令和6年度

事業計画書及び収支予算書

公益財団法人奈良県市町村振興協会

令和6年度事業計画

I 基本方針

令和6年度も市町村振興のための公益諸事業（貸付事業、交付金交付事業、助成事業、研修事業等）を行い、県民福祉の増進に資するよう積極的かつ効果的に実施していくとともに、昨今の低金利政策に伴う利息の減少を最小限にするべく、基金運用の厳選および法人会計の支出減などの確な財政運営を行う。

II 事業計画

本協会の目的を達成するため、次の事業を行う。

1 資金貸付事業(定款第4条第1項第1号)

〈事業予算：1,400,000千円〉

(内、全国協会借入金 300,000千円)

市町村及び一部事務組合に対し、災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等事業に対する貸付を行う。

(1) 貸付枠

令和6年度の貸付枠は、長期貸付14億円とする。短期貸付については案件が発生しだい、必要な措置を講じ対応することとする。

(2) 貸付条件

ア) 償還期限

事業区分	償還期限（据置期間・下限利率）
短期貸付事業	同一会計年度内
長期貸付事業	5年（据置1年・下限0.10%）
	12年（据置2年・下限0.11%）
	15年（据置3年・下限0.14%）

イ) 貸付利率

短期貸付にあつては、災害救助法(昭和22年法律第118号)の適用を受けた市町村に対する貸付に関しては無利子で、それ以外の貸付に関しては、貸付日の財務省財政融資資金満期一括償還5年以内の貸付利率を参考にしつつ、案件により対応するものとする。

長期貸付にあつては、償還期限を5年、12年、15年の3種類とし、「極めて低い市場金利の現状、所要の貸付金利息収入の確保も考慮」した貸付利率の決定方法とし、長期貸付を行う。

ウ) 償還方法 短期貸付：一括弁済

長期貸付：半年賦元金均等償還

(3) 対象事業

ア) 災害時における市町村の緊急融資事業及び災害防止対策事業等

イ) 市町村における緊急に整備を要する施設整備事業

ただし、長期の貸付にあつては、前項に定めるもののほか、地方債の協議において同意又は許可がなされたもの。

2 市町村振興宝くじ交付金(サマー・ハロウィン)交付事業(定款第4条第1項第2号)

市町村に対し、市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじ)交付金を交付する。
〈事業予算：392,500千円〉

(1) 交付金額

ア) サマージャンボ宝くじ分：200,000千円

イ) ハロウィンジャンボ宝くじ分：本年度において、奈良県から交付される額の全額

(2) 配分基準 均等割50%、人口割50%

(3) 対象事業 地方財政法(昭和23年法律第109号)第32条に規定する事業

3 市町村振興助成事業(定款第4条第1項第3号)

市町村が共同で実施する事業及び市町村の広域的な振興に資する事業に対し助成を行う。

令和6年度の事業は今の時点で予定はない。

その他：災害見舞金等は、県内に該当する災害が発生した場合に必要な措置を講じ対応するものとする。

4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第4条第1項第4号)

〈事業予算：26,482千円(法人会計区分135千円除く※)〉

市町村及び一部事務組合等の一般職員を対象に、市町村の人材基盤の強化に資するため、集合研修の特長を活かしつつ、行政職員として求められる専門的知識・実務の修得を目指し、効果的な研修を実施する。

(1) 市町村職員を対象とした研修の実施〈事業予算：13,617千円〉

〈公益目的事業会計区分〉13,482千円

〈法人会計区分〉公務人材開発協会等の出張・会議旅費等135千円※

(2) 市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、全国建設研修センター及び日本下水道事業団受講経費等への助成〈事業予算：5,000千円〉

ア) 趣旨：市町村等が市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修に職員を派遣する場合の経費に対して助成金を交付することにより、市町村の人材育成を支援することを目的とする。

イ) 助成対象：助成の対象とする受講者は、市町村等職員の一般職

ウ) 対象経費：研修費(海外研修費を除く)、食費、研修生活動費、教材用図書費で、市町村等が負担した経費※建設センター及び下水道事業団については宿泊費を除く

エ) 市町村職員中央研修所研修及び全国市町村国際文化研修所研修においては、対象経費の全額を助成する。また、全国建設研修センターおよび日本下水道事業団が行う研修の研修受講においても、5万円を限度として対象経費の助成を行う。

オ) その他理事長が必要と認める研修に対する助成。

(3) 市町村関係4団体研修事業への助成<事業予算：8,000千円>

5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第4条第1項第5号)

〈事業予算：180千円〉

市町村の広域的な振興に資する調査研修又は情報提供のため、下記の事業を行う。

(1) 令和6年度版「奈良県市町村要覧」等の作成・発行

ア) 趣旨：奈良県内市町村の各種行政データ等を掲載した令和6年度版「奈良県市町村要覧」を作成し、関係先に対し情報提供を行う。

6 その他(定款第4条第1項第6号)

その他この法人の目的を達成するために必要な事業。

令和6年度の事業は現時点では予定はない。

《間接事業費》

公益目的事業会計における「給料手当」等の人件費、福利厚生費、業務委託費、借入金支払利息、通信運搬費の一部等については「公益目的事業」の共通科目として計上する。ただし、退職給付費用(退職手当積立資産取得支出)を除く。

〈総額：41,650千円〉

公益目的事業会計支出予定額： 1,860,812千円(資金ベース予算の事業費支出)

令和6年度収支予算書

令和6年度収支予算書(損益計算ベース)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
特定資産運用益	16,846	15,862	984
市町村振興積立金受取利息	5	5	0
退職給付積立資産受取利息	1	1	0
基金積立資産受取利息	8,855	7,810	1,045
貸付金利息	7,985	8,046	△ 61
受取補助金等	487,764	484,085	3,679
受取ハロウィンジャンボ交付金	192,500	193,200	△ 700
受取サマージャンボ交付金振替額	294,314	289,935	4,379
受取全国協会等助成金	950	950	0
雑収益	82	197	△ 115
受取利息	4	4	0
雑収益	78	193	△ 115
経常収益計	504,693	500,145	4,548
(2) 経常費用			
事業費	461,982	458,056	3,926
給料手当	7,560	7,740	△ 180
退職給付費用	1,170	585	585
福利厚生費	1,458	1,472	△ 14
諸謝金	8,731	9,000	△ 269
旅費交通費	432	400	32
通信運搬費	411	451	△ 40
消耗品費	306	304	2
印刷製本費	120	120	0
使用料及び賃借料	0	73	△ 73
租税公課	100	100	0
支払負担金(人件費)	21,600	19,800	1,800
支払負担金(人件費以外)	6,841	7,149	△ 308
委託費	2,919	3,488	△ 569
支払助成金	13,180	13,180	0
支払交付金(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	192,500	193,200	△ 700
借入金支払利息	951	561	390
業務委託費	3,248	248	3,000
支払手数料	264	0	264
雑費	191	185	6
管理費	42,711	42,089	622
役員等報酬	850	850	0
給料手当	840	860	△ 20
退職給付費用	130	65	65
福利厚生費	162	164	△ 2
会議費	30	308	△ 278
旅費交通費	409	386	23
通信運搬費	75	180	△ 105
消耗品費	89	89	0

令和6年度収支予算書(損益計算ベース)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
租税公課	5	5	0
支払負担金(人件費)	2,400	2,200	200
支払負担金(人件費以外)	779	816	△ 37
委託費	283	283	0
支払全国協会納付金	35,550	34,880	670
広報宣伝費	1,000	1,000	0
支払手数料	106	0	106
雑費	3	3	0
経常費用計	504,693	500,145	4,548
評価損益等調整前当期経常増減額			
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	22,632	22,632	0
一般正味財産期末残高	22,632	22,632	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取サマージャンボ交付金	355,500	348,800	6,700
一般正味財産への振替額	△ 294,314	△ 289,935	△ 4,379
当期指定正味財産増減額	61,186	58,865	2,321
指定正味財産期首残高	9,332,674	9,263,954	68,720
指定正味財産期末残高	9,393,860	9,322,819	71,041
Ⅲ 正味財産期末残高	9,416,492	9,345,451	71,041

※ 正味財産の期首残高についてはR04年度決算期末残高+R05年度予算増減額で算出。

(注) 1 弾力条項

次の表の経常収益の欄に掲げる科目にかかる金額が予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲において、経常費用の欄に掲げる科目について増加して支出を行うことができる。

経常収益	経常費用
貸付金利息	借入金支払利息
受取ハロウィンジャンボ交付金	支払交付金(ハロウィンジャンボ)
受取サマージャンボ交付金振替額	支払全国協会納付金

2 借入限度額 0円

3 債務負担額 0円

令和6年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	0	1	
基本財産受取利息	1	0	1	共通
特定資産運用益	10,478	6,368	16,846	
市町村振興積立金受取利息	5	0	5	研修事業
退職給付積立資産受取利息	0	1	1	
基金積立資産受取利息	8,855	0	8,855	公事業共通
貸付金利息	1,618	6,367	7,985	公事業・法人共通
受取補助金等	451,464	36,300	487,764	
受取ハロウィンジャンボ交付金	192,500	0	192,500	公事業2
受取サマージャンボ交付金振替額	258,764	35,550	294,314	公事業2・共通+法人
受取全国協会等助成金	200	750	950	研修助成金+広報宣伝費等
雑収益	39	43	82	
受取利息	0	4	4	歳計現金利息
雑収益	39	39	78	雇用保険料振替
経常収益計	461,982	42,711	504,693	
(2) 経常費用				
事業費	461,982		461,982	
給料手当	7,560		7,560	間接事業費 局長(90%)
退職給付費用	1,170		1,170	間接事業費 局長(90%)
福利厚生費	1,458		1,458	間接事業費(90%)
諸謝金	8,731		8,731	研修事業
旅費交通費	432		432	研修事業
通信運搬費	411		411	研修事業
消耗品費	306		306	研修事業
印刷製本費	120		120	研修事業
使用料及び賃借料	0		0	
租税公課	100		100	資金借入に伴う印紙代
支払負担金(人件費)	21,600		21,600	間接事業費(派遣職員90%)
支払負担金(人件費以外)	6,841		6,841	会館維持負担金(90%)+県合同研修負担金
委託費	2,919		2,919	PC研修委託費研修HP保守等
支払助成金	13,180		13,180	公事業3,4,5
支払交付金(サマージャンボ)	200,000		200,000	宝くじ交付金交付事業
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	192,500		192,500	宝くじ交付金交付事業
借入金支払利息	951		951	貸付事業関連
業務委託費	3,248		3,248	貸付事業管理システム
支払手数料	264		264	振込に係る手数料
雑費	191		191	研修事業

令和6年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
管理費		42,711	42,711	
役員等報酬		850	850	
給料手当		840	840	
退職給付費用		130	130	
福利厚生費		162	162	
会議費		30	30	
旅費交通費		409	409	
通信運搬費		75	75	
消耗品費		89	89	
租税公課		5	5	登記印紙代等
支払負担金(人件費)		2,400	2,400	派遣職員人件費(10%)
支払負担金(人件費以外)		779	779	会館維持負担金(10%)+会議出席負担金
委託費		283	283	会計ソフト等保守料
支払全国協会納付金		35,550	35,550	サマー交付金の10%
広報宣伝費		1,000	1,000	サマー・ハロウィン広報宣伝費用
支払手数料		106	106	振込に係る手数料
雑費		3	3	
経常費用計	461,982	42,711	504,693	
評価損益等調整前当期経常増減額				
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	22,632	22,632	
一般正味財産期末残高	0	22,632	22,632	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取サマージャンボ交付金	319,950	35,550	355,500	サマージャンボ交付金
一般正味財産への振替額	▲ 258,764	▲ 35,550	▲ 294,314	
当期指定正味財産増減額	61,186	0	61,186	
指定正味財産期首残高	9,332,674	0	9,332,674	R04年度実績+R05予算
指定正味財産期末残高	9,393,860	0	9,393,860	
Ⅲ 正味財産期末残高	9,393,860	22,632	9,416,492	

※ 正味財産の期首残高についてはR04年度決算期末残高+R05年度予算増減額で算出。

令和6年度予算概要(損益計算ベース予算の内訳)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	備考
I 一般正味財産増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1		0	1	
基本財産運用利息	1		0	1	
特定資産運用益	10,478		6,368	16,846	
市町村振興積立金利息	5		0	5	研修事業に充当
退職給付引当金受取利息	0		1	1	法人会計分
基金運用益	8,855		0	8,855	定期預金+国債+金融公庫債等運用益
貸付金利息収入	1,618		6,367	7,985	積立運用規程第5条第2項に基づく
受取補助金等	451,464		36,300	487,764	
受取ハロウィンジャンボ交付金	192,500		0	192,500	交付金交付事業用原資
受取サマージャンボ交付金振替額	258,764		35,550	294,314	公事業2+共通、全国協会納付分
受取全国協会等助成金	200		750	950	公事業4+広報宣伝費
雑収益	39		43	82	
受取利息	0		4	4	歳計現金利息
雑収益	39		39	78	雇用保険按分
経常収益計	461,982	A	42,711	504,693	
(2) 経常費用					
事業費	461,982			461,982	
給料手当	7,560			7,560	事務局長(従事割合90%)
退職給付費用	1,170			1,170	事務局長(従事割合90%)
福利厚生費	1,458			1,458	事務局長(従事割合90%)
諸謝金	8,731			8,731	研修事業(講師報償費)
旅費交通費	432			432	研修事業講師旅費等
通信運搬費	411			411	研修事業インターネット回線費用等
消耗品費	306			306	研修事業文具類等
印刷製本費	120			120	研修概要製作費
使用料及び賃借料	0			0	
租税公課	100			100	資金借入に伴う印紙代
支払負担金(人件費)	21,600			21,600	職員4名人件費(従事割合90%)
支払負担金(人件費以外)	6,841			6,841	市町村会館維持負担金(90%)+県合同研修負担金+パソコン保守等
委託費	2,919			2,919	PC研修委託費、研修HP保守等
支払助成金	13,180			13,180	研修助成事業+市町村要覧作成
支払交付金(サマージャンボ)	200,000			200,000	市町村交付事業
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	192,500			192,500	市町村交付事業
借入金支払利息	951			951	長期貸付事業に伴う借入金支払利息
業務委託費	3,248			3,248	財務システム(長期貸付)保守メンテナンス
支払手数料	264			264	振込に係る手数料
雑費	191			191	研修事業講師食料費等
管理費			42,711	42,711	
役員等報酬			850	850	評議員・役員報酬
給料手当			840	840	事務局長(従事割合10%)
退職給付費用			130	130	事務局長(従事割合10%)
福利厚生費			162	162	事務局長(従事割合10%)
会議費			30	30	振興協会各種会議に係る経費
旅費交通費			409	409	振興協会会議出席費用等
通信運搬費			75	75	郵送代等
消耗品費			89	89	文具類等
租税公課			5	5	登記等印紙代
支払負担金(人件費)			2,400	2,400	職員4名人件費(従事割合10%)
支払負担金(人件費以外)			779	779	市町村会館維持負担金(10%)+会議出席負担金+パソコン保守等
委託費			283	283	会計ソフト等保守料
支払全国協会納付金			35,550	35,550	サマージャンボ収益金の10%
広報宣伝費			1,000	1,000	サマー・ハロウィン広報宣伝費用
支払手数料			106	106	振込に係る手数料
雑費			3	3	
経常費用計	461,982	B	42,711	504,693	C
当期経常増減額	0		0	0	
当期一般正味財産増減額	0		0	0	
一般正味財産期首残高	0		22,632	22,632	
一般正味財産期末残高	0		22,632	22,632	
II 指定正味財産増減の部					
受取サマージャンボ交付金	319,950		35,550	355,500	
一般正味財産への振替額	▲ 258,764		▲ 35,550	▲ 294,314	
当期指定正味財産増減額	61,186		0	61,186	
指定正味財産期首残高	9,332,674		0	9,332,674	R04年度末実績+R05年度予算増減額
指定正味財産期末残高	9,393,860	E	0	9,393,860	↑ 9,273,808,718+58,865千円
III 正味財産期末残高	9,393,860		22,632	9,416,492	

公益認定に必要な財務3指標の判定

1. 収支相償(公益目的事業に係る収入が、費用を超えてはならない。)	計算 (A)461,982千円 - (B)461,982千円 = 0円	判定	クリア
2. 公益目的事業比率(公益目的事業の比率が、事業費及び管理費の合計額の50%以上であること)	計算 (B) 461,982千円 ÷ ©504,693千円 ≒ 91.54%	判定	クリア
3. 遊休財産額(遊休財産額が1年分の公益目的事業費相当額を超えてはならない。)	計算 (B) 遊休財産の保有上限額461,982千円 > (D)遊休財産額 22,632千円	判定	クリア

※ (E)控除対象財産額(指定正味財産) 9,393,860千円

資金調達及び設備投資の見込みについて

令和6年4月1日～令和7年3月31日

1. 資金調達について

借入の予定	以下のとおり
-------	--------

借入金の種類	借入先	借入金額	資金の用途
長期借入金	一般財団法人全国市町村振興協会	300,000千円	市町村への資金貸付(長期貸付)
合 計		300,000千円	

2. 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	なし
---------	----

令和6年度収支予算書(資金ベース)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	1	1	0
基本財産利息収入	1	1	0
特定資産運用収入	16,846	15,862	984
市町村振興積立金利息収入	5	5	0
退職給付積立資産利息収入	1	1	0
基金積立資産利息収入	8,855	7,810	1,045
貸付金利息収入	7,985	8,046	△ 61
貸付金償還収入	1,112,668	1,092,812	19,856
短期貸付金償還収入	0	0	0
長期貸付金償還収入	1,112,668	1,092,812	19,856
受取補助金等	548,950	542,950	6,000
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	192,500	193,200	△ 700
受取サマージャンボ交付金収入	355,500	348,800	6,700
受取全国協会等助成金収入	950	950	0
雑収入	82	197	△ 115
受取利息収入	4	4	0
雑収入	78	193	△ 115
事業活動収入計 a	1,678,547	1,651,822	26,725
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出(公益目的事業)	1,860,812	1,857,471	3,341
長期貸付事業支出	1,400,000	1,400,000	0
給料手当支出	7,560	7,740	△ 180
福利厚生費支出	1,458	1,472	△ 14
諸謝金支出	8,731	9,000	△ 269
旅費交通費支出	432	400	32
通信運搬費支出	411	451	△ 40
消耗品費支出	306	304	2
印刷製本費支出	120	120	0
使用料及び賃借料支出	0	73	△ 73
租税公課支出	100	100	0
負担金支出(人件費)	21,600	19,800	1,800
負担金支出(人件費以外)	6,841	7,149	△ 308
委託費支出	2,919	3,488	△ 569
助成金支出	13,180	13,180	0
交付金支出(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
交付金支出(ハロウィンジャンボ)	192,500	193,200	△ 700
借入金支払利息支出	951	561	390
業務委託費支出	3,248	248	3,000
支払手数料支出	264	0	264
雑支出	191	185	6

令和6年度収支予算書(資金ベース)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費(法人会計)	42,581	42,024	557
役員等報酬支出	850	850	0
給料手当支出	840	860	△ 20
福利厚生費支出	162	164	△ 2
会議費支出	30	308	△ 278
旅費交通費支出	409	386	23
通信運搬費支出	75	180	△ 105
消耗品費支出	89	89	0
租税公課支出	5	5	0
負担金支出(人件費)	2,400	2,200	200
負担金支出(人件費以外)	779	816	△ 37
委託費支出	283	283	0
全国協会納付金支出	35,550	34,880	670
広報宣伝費支出	1,000	1,000	0
支払手数料支出	106	0	106
雑支出	3	3	0
事業活動支出計 b	1,903,393	1,899,495	3,898
事業活動収支差額 A(a-b)	△ 224,846	△ 247,673	22,827
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	1,415,481	1,436,102	△ 20,621
基金積立資産取崩収入	1,415,481	1,436,102	△ 20,621
市町村振興積立資産取崩収入	0	0	0
退職給付積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計 c	1,415,481	1,436,102	△ 20,621
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	1,469,468	1,442,262	27,206
基金積立資産取得支出	1,468,168	1,441,612	26,556
市町村振興積立資産取得支出	0	0	0
退職給付積立資産取得支出	1,300	650	650
投資活動支出計 d	1,469,468	1,442,262	27,206
投資活動収支差額 B(c-d)	△ 53,987	△ 6,160	△ 47,827
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	300,000	300,000	0
①長期借入金収入	300,000	300,000	0
財務活動収入計 e	300,000	300,000	0
2. 財務活動支出	19,167	44,167	△ 25,000
①借入金返済支出	19,167	44,167	△ 25,000
財務活動支出計 f	19,167	44,167	△ 25,000
財務活動収支差額 C(e-f)	280,833	255,833	25,000
IV 予備費支出 D	2,000	2,000	0
①予備費支出	2,000	2,000	0
当期収支差額 A+B+C-D	0	0	0
前期収支差額	22,632	22,632	0
次期繰越差額	22,632	22,632	0

(注) 1 弾力条項

次の表の収入の欄に掲げる科目にかかる金額が、予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲内において、それぞれ対応する支出の欄に掲げる科目について増額して支出することができる。

収入	支出
貸付金利息収入	借入金支払利息支出
受取ハロウインジャンボ交付金収入	交付金支出(ハロウインジャンボ)
受取サマージャンボ交付金収入	全国協会納付金支出 基金積立資産取得支出
貸付金償還収入	基金積立資産取得支出

2 借入限度額

0円

3 債務負担額

0円

令和6年度収支予算書内訳表
(資金ベースの内訳)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	1			1
基本財産利息収入	1			1
特定資産運用収入	10,478	6,368		16,846
市町村振興積立金利息収入	5			5
退職給付積立資産利息収入		1		1
基金積立資産利息収入	8,855			8,855
貸付金利息収入	1,618	6,367		7,985
貸付金償還収入	1,112,668			1,112,668
短期貸付金償還収入				0
長期貸付金償還収入	1,112,668			1,112,668
受取補助金等	512,650	36,300		548,950
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	192,500			192,500
受取サマージャンボ交付金収入	319,950	35,550		355,500
受取全国協会等助成金収入	200	750		950
雑収入	39	43		82
受取利息収入		4		4
雑収入	39	39		78
事業活動収入計 a	1,635,836	42,711		1,678,547
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出(公益目的事業)	1,860,812			1,860,812
長期貸付事業支出	1,400,000			1,400,000
給料手当支出	7,560			7,560
福利厚生費支出	1,458			1,458
諸謝金支出	8,731			8,731
旅費交通費支出	432			432
通信運搬費支出	411			411
消耗品費支出	306			306
印刷製本費支出	120			120
使用料及び賃借料支出	0			0
租税公課支出	100			100
負担金支出(人件費)	21,600			21,600
負担金支出(人件費以外)	6,841			6,841
委託費支出	2,919			2,919
助成金支出	13,180			13,180
交付金支出(サマージャンボ)	200,000			200,000
交付金支出(ハロウィンジャンボ)	192,500			192,500
借入金支払利息支出	951			951
業務委託費支出	3,248			3,248
支払手数料支出	264			264
雑支出	191			191

令和6年度収支予算書内訳表
(資金ベースの内訳)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
管理費(法人会計)		42,581		42,581
役員等報酬支出		850		850
給料手当支出		840		840
福利厚生費支出		162		162
会議費支出		30		30
旅費交通費支出		409		409
通信運搬費支出		75		75
消耗品費支出		89		89
租税公課支出		5		5
負担金支出(人件費)		2,400		2,400
負担金支出(人件費以外)		779		779
委託費支出		283		283
全国協会納付金支出		35,550		35,550
広報宣伝費支出		1,000		1,000
支払手数料支出		106		106
雑支出		3		3
事業活動支出計 b	1,860,812	42,581		1,903,393
事業活動収支差額 A(a-b)	△ 224,976	130		△ 224,846
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	1,379,931	35,550		1,415,481
基金積立資産取崩収入	1,379,931	35,550		1,415,481
市町村振興積立資産取崩収入	0	0		0
投資活動収入計 c	1,379,931	35,550		1,415,481
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	1,433,788	35,680		1,469,468
基金積立資産取得支出	1,432,618	35,550		1,468,168
市町村振興積立資産取得支出	0	0		0
退職給付積立資産取得支出	1,170	130		1,300
投資活動支出計 d	1,433,788	35,680		1,469,468
投資活動収支差額 B(c-d)	△ 53,857	△ 130		△ 53,987
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	300,000	0		300,000
①長期借入金収入	300,000	0		300,000
財務活動収入計 e	300,000	0		300,000
2. 財務活動支出	19,167	0		19,167
①借入金返済支出	19,167	0		19,167
財務活動支出計 f	19,167	0		19,167
財務活動収支差額 C(e-f)	280,833	0		280,833
Ⅳ 予備費支出 D	2,000	0		2,000
①予備費支出	2,000	0		2,000
当期収支差額 A+B+C-D	0	0		0
前期収支差額	0	22,632		22,632
次期繰越差額	0	22,632		22,632